

## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	島根県、島根県松江市	53,531,229	53,531,229	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

## II. 事業評価個表

(島根県分)

番号	交付金事業名			
1	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		島根県		
交付金事業実施場所		島根県一円		
交付金事業の概要		島根原子力発電所に係る広報・調査等事業において、しまね原子力広報誌の制作・各戸配布、原子力研修講座への参加、原子力講演会の開催、島根県原子力行政等広報冊子制作、島根原子力関連施設見学会等		
総事業費		35,259,314	交付金充当額	35,259,314
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	35,259,314
交付金事業の成果及び評価		<p>原子力に関する知識の普及や環境放射線監視結果等の周知のため、原子力広報誌を年4回各151,800部発行し、立地自治体及び周辺自治体の4自治体の住民各戸へ配布し、情報提供することができた。アンケート回答者のうち、8割以上の方が内容はわかりやすいとしている。</p> <p>原子力発電の正しい知識と安全対策や防災対策を知ってもらうために島根原子力関連施設見学会を5回実施し、137名の参加があった。アンケート回答者のうち9割以上の方が理解が深まったとしている。</p> <p>原子力や放射線に関する知識を深めるために、原子力講演会を2回(延べ6会場)実施し、373名の参加があった。アンケート回答者のうち、9割以上の方が講演内容を理解できたとしている。</p> <p>事業を実施したことで、住民に対して原子力や放射線に関する理解の促進への効果がみられた。</p> <p>なお、職員の資質向上のための原子力研修講座の参加(延べ22名)をとおし、知識の習得と技術の向上を図り、調査等の円滑な運営に資することができた。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
国内調査費用(旅費・バス借上等)		随意契約	株式会社日本旅行 T i S 松江支店ほか	616,600
研修参加費用(旅費)		随意契約	株式会社農協観光 島根支店ほか	1,516,016
研修参加費用(負担金)		随意契約	株式会社日本原子力情報センターほか	288,840
情報収集費用(書籍等購入費)		随意契約	株式会社今井書店ほか	186,626
県民向け広報誌制作・新聞広報委託費		随意契約(コンペ)	株式会社エムシースクエア	16,554,240
県民向け広報誌配布費用		随意契約	松江市町内会・自治会連合会ほか	2,147,124
広報事業用消耗品費		随意契約	株式会社松文オフテックほか	789,461

広報車維持管理費	随意契約	山陰総合リース株式会社	136,836
島根県原子力行政広報冊子印刷費	随意契約	株式会社クリアプラス	2,084,400
インターネット広報用データ作成費	随意契約	株式会社エムシースクエア	63,720
講演会開催経費（講演会広報用チラシ印刷）	随意契約	株式会社島根県農協印刷	1,252,800
講演会開催経費（講演会広報用チラシ新聞折込、情報誌広告掲載）	随意契約	株式会社山陰中央新報セールスセンター	601,903
講演会開催経費（講演会場借上等）	随意契約	株式会社さんびる ほか	221,890
展示用施設の維持管理費（機械警備、光熱水費等）	随意契約	セコム山陰株式会社ほか	3,523,386
展示用施設の維持管理費（清掃、保守管理等）	一般競争入札	太平ビルサービス 株式会社ほか	691,624
展示用施設の維持管理費（施設管理業務）	随意契約（プロポーザル）	島根県ビルメンテナンス協同組合	175,191
展示用機器の賃借料	随意契約	株式会社ミック	64,800
見学会開催経費（バス借上等）	随意契約	一畑バス株式会社ほか	468,560
連絡調整費用（旅費）	随意契約	株式会社農協観光 島根支店ほか	2,714,338
連絡調整費用（負担金）	随意契約	一般社団法人日本原子力産業協会ほか	290,000
雑費（連絡調整業務用OA機器賃借料等）	随意契約	株式会社松文オフテックほか	870,959

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

特に予定なし

本事業に來年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方

原子力に関する知識の普及や環境放射線調査等の情報提供のため、來年度以降も広報誌の発行・講演会及び見学会の開催等行っていく。住民からも講演会等の継続実施の要望もあり、島根原発等の理解促進の取組として重要な事業であることから、実施にあたっては住民等の意見・要望等を参考としつつ、より効果的な内容になるよう努める。

(松江市分)

番号	交付金事業名		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	島根県松江市		
交付金事業実施場所	島根県松江市一円		
交付金事業の概要	島根原子力発電所に係る広報・調査等事業において、委員会の開催及びそれに関わる広報紙制作、原子力関連施設見学会など		
総事業費	18,271,915	交付金充当額	18,271,915
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	18,271,915
交付金事業の成果及び評価	原子力発電所に関する安全対策の推進等を目的とした松江市原子力発電所環境安全対策協議会を2回開催し、原子力発電所や原子力を取り巻く状況、関係機関の取り組み状況などを周知すること		

	<p>ができた。また、協議会の情報を掲載した広報紙「安対協だより」を3回発行し原子力に関する情報提供を行うことができた。そのほかにも、市民を対象とした原子力関連施設見学会を9回開催し、282名の参加があった。見学会終了後にはアンケートを実施し、回答者のうちの9割が理解できたとの回答を得た。</p>			
<p>交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p>				
	<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
	<p>委員会開催経費 (資料作成費、謝金等)</p>	<p>随意契約</p>	<p>(株)ぎじろくセンターほか</p>	<p>790,017</p>
	<p>検討会開催費 (会場借上料)</p>	<p>随意契約</p>	<p>一般財団法人くにびきメッセ</p>	<p>152,830</p>
	<p>情報収集整理費用 (旅費、資料購入費、賃金、共済費等)</p>	<p>随意契約</p>	<p>一般財団法人日本原子力文化財団ほか</p>	<p>4,396,706</p>
	<p>市報制作費 (印刷製本費)</p>	<p>指名競争入札</p>	<p>渡部印刷(株)</p>	<p>3,389,325</p>
	<p>広報車維持管理料 (支所用)</p>	<p>随意契約</p>	<p>(有)安部自動車ほか</p>	<p>426,616</p>
	<p>賃借料 (本庁広報用自動車等)</p>	<p>指名競争入札</p>	<p>(株)トヨタレンタリースほか</p>	<p>398,520</p>
	<p>講習会・見学会開催費用 (バス借上料等)</p>	<p>随意契約</p>	<p>日本交通(株)ほか</p>	<p>1,686,711</p>
	<p>連絡調整費用 (消耗品、旅費等)</p>	<p>随意契約</p>	<p>(株)太閤堂ほか</p>	<p>7,031,190</p>
<p>成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無</p>				
<p>特に予定なし</p>				
<p>本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方</p>				
<p>原子力に関する情報提供を行い、市民等の意見を原子力行政に反映させるため、来年度以降も松江市原子力発電所環境安全対策協議会を定期的に開催する。また、その情報などを掲載した広報紙を発行し全戸配布することにより、市民への原子力広報に努める。 原子力に関する知識の普及のため、市民を対象とした原子力関連施設見学会を継続して実施して行く。 原子力広報の持続的な取り組みとして、平成28年度以降も内容を精査しながら交付金の充当により本事業を実施して行く。</p>				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等をできる限り数値を用いて記載すること。

(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。

(5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の見通し等について記載すること。